

＝ 平成21年第3回定例会 (H21.09.03~09.17) ＝



▼平成 21 年・第 3 会定例会は、平成 21 年 9 月 3 日～17 日までの 15 日間の会期で開催されました。▼市長は提案理由説明の中で、「韓国金泉市市昇格 60 周年記念式典」に参列した事。9 月 18 日から 50 回の上演を予定しています「マクベス」ロングラン公演で、現在 3 万 2 千人の観劇予約が有り、ほぼ満席の状況で有ると説明。▼また朝日中学校の改築については、校舎及び体育館が完成し、生徒たちが 2 学期から、新しい環境で安心して学べる事を報告しました。

▼9 月補正予算では、3 億 6,524 万 8 千円の追加を行い、総額を歳入歳出それぞれ 315 億 7,688 万 5 千円とし、景気・経済対策、雇用対策並びに総合計画の実現に向けた取り組みを継続するとしました。

▼和倉温泉の活性化に向けた取り組みでは、「サッカー合宿のメッカ」として誘客活動を一層展開し、スポーツ施設の充実、さらには和倉・石崎地区の緊急避難場所・ヘリポート場にも活用できる、サッカーグラウンド 3 面、クラブハウス等の付帯施設を整備する事とし、調査設計に着手したいとしました。▼加えて、携帯電話を利用した着地型の観光・地域情報をリアルタイムで発信し、和倉温泉を中心とした誘客促進への効果を探る実証実験として「ふるさとケータイ創出推進事業」にも取り組むとしました。

▼中小企業の経営基盤強化では、新技術・新商品開発事業の採択に向け、市内企業の予備的調査について支援する。▼里山里海を活用した滞在型観光の推進、農道等の環境整備及び間伐材を活用した環境美化推進等を追加実施し、雇用創出効果が一日も早く発揮されるよう努めるとしました。

▼子育て支援では、3 歳から 5 歳までの児童一人当たり 3 万 6 千円を、第一子まで拡大。▼母子家庭の母が看護師等、経済的な自立に効果的な資格を取得する場合の支援として、高等技能訓練促進給付金の支給額を引き上げ、支給対象期間を修業期間 2 分の 1 から全期間に拡大すると示しました。

▼離職者で就労意欲があり、住宅を喪失又は喪失する恐れがある者に対し、支援員を配置して、住宅の確保と住宅手当の支給を行う就労支援に併せ、生活全般の指導を行う「住宅手当緊急特別措置事業」に取り組むとしました。▼今議会では、会派を代表して質問する代表質問 5 名、一般質問 10 名、合計 15 名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑質問が行われ、活発な議論が交わされました。▼今議会の概ねについてご報告致します。



＝ 平成21年度・9月補正予算 ＝

(単位:千円)

	一 般 会 計		特 別 会 計	
	9 月補正予算	9 月補正後予算	9 月補正予算	9 月補正後予算
■平成 21 年度	365,248	31,576,885	83,500	18,643,711
■平成 20 年度	195,652	27,857,265	68,570	20,259,000
■平成 19 年度	633,057	33,502,312	40,863	23,656,887

協働のまちづくりプロジェクト		(単位:千円)	事業費	担当課
消費生活対策費	消費生活センター改修、備品、啓発チラシ、啓発講座等開催費		7,578	秘書広報課
郷土に誇りと愛着を持つひとづくりプロジェクト				
理科教育等設備費	理科教育の教材備品購入(小学校・中学校)		5,940	子供教育課
能登島ガラス美術館費	施設管理経費の増額(空調設備、消防施設、雨漏り改修)		7,600	文化振興課
交流を軸とした地域経済活性化プロジェクト				
合宿等誘致事業費	県内外の大学等の合宿誘致増額。1人1泊1,000助成		3,252	観光交流課
合宿拠点整備事業	人工芝サッカーグラウンド及び附属施設整備に係る調査設計…公式グラウンド3面(石崎町地内)		11,600	〃
広域的誘客対策事業費	ふるさとケータイ創出推進…携帯電話を利用し、着地型観光・地域情報をリアルタイムで発信し、誘客促進を図る。		47,195	産業政策課
安全・安心なまちづくりプロジェクト				
子育て応援特別手当	子供1人36,000円…H21年度において、小学校就学前3年間に属する子(H15.4.2~H18.4.1日生まれ)。1,380人		52,638	子育て支援課
中学校管理運営費	通学路防犯灯設置経費(16箇所)		5,842	子供教育課
障害者自立支援対策	通所サービス利用促進事業に係る経費の増額		4,168	福祉課
生活保護総務事務費	生活保護電算システム導入、生活保護費還付金		17,706	〃
住宅手当緊急特別措置	住宅手当支給の他、就労支援員を設置し就労活動支援		1,501	〃
地球温暖化・省エネ推進	中能登農道橋省エネ改修…太陽光発電装置、航路標識灯14基をLED化(中島町長浦地内)		30,000	農林水産課
農地有効利用支援整備	農地や農業水利施設の簡易な整備…水路、ため池、ゲート		4,264	〃
林業振興費	荒廃地復旧、森林施行計画認定に対する施業活動支援		11,900	〃
林道整備費	林道改良事業(林道三引線) L=237m		9,600	〃
漁港基本計画策定	環境衛生管理型漁港基本計画策定費(庵漁港)		6,680	〃
現年発生農業災害復旧	H21.7.17発生梅雨前線豪雨(笠師地内 外5件)農業施設		29,873	〃
〃	H21.7.17発生梅雨前線豪雨(庵町地内 外23件)		8,400	〃
臨港線整備事業	歩道設置工事及び用地購入費		8,000	都市建築課
現年発生河川災害復旧	H21.7.1.18発生梅雨前線豪雨(下町地内…河川2.道路5)		22,000	土木課
〃	H21.7.1.18発生梅雨前線豪雨(殿町…河川10.道路7)		9,000	〃
中島漁港整備事業費	公有水面埋め立て許認可申請資料作成費(中島漁港)		4,889	〃
地域産業を支える人材プロジェクト				
商工振興中小企業指導	新商品研究開発助成…市内に事業所を有する企業等		1,000	産業政策課
能登野菜振興事業	能登ななお魚、能登野菜シンポジウム開催(H22.2予定)		3,200	農林水産課
市民生活を支える雇用創出プロジェクト				
ふるさと雇用再生特別	里山里海活用滞在型観光推進、米消費拡大米粉商品開発		4,196	産業政策課
緊急雇用創出事業費	間伐材利活用環境美化業務、農道等環境整備業務、国保被保険者健診結果整理業務、市道法面樹木伐採業務、教育施設環境整備業務、市史編さん資料整理業務など		29,393	産業政策課 保険課 文化課など

【議会質問】

※ 今議会質問は、9日に代表質問、10日11日に一般質問が行われました。
私は9日に登壇し、8点22項目にわたり議会質問いたしました。

七尾市における耕作放棄地問題の解消策



質問・市ではこの事の対応策として、農地集積の取り組みを進めている。しかし新政権では180度違う政策方針を示している。市の現状からしてどの様に受け止めているのか。



市長答弁・市内の約3割が耕作放棄地である。政権が変わった事により、先行き不透明な部分が有り憂慮している。昨日、政権交代により農林水産省から農地集積加さん化基金事業の交付手続きを凍結する事が決まった報道があった。この事は市の今後の取り組みに影響があり、一日も早く凍結が解除され事業が進捗する事を期待したい。

集落支援員配置と過疎・高齢化集落の維持・再生に向けた取り組み



質問・-1. 限界集落に目を配る、いわば集落支援のマネージャー、コーディネーターの役割を果たす「集落支援員」の配置についての考えを伺う。-2. 過疎・高齢化集落の維持・再生に向け、今後どの様に取り組もうとしているのかその見解を伺う。



市長答弁・-1. 集落支援員の配置は良い事業なので、将来の集落維持、振興の為にも有り難い制度なので、この制度に取り組んでいく。具体的には国の支援を受けながら進めて行きたい。-2. お年寄りの公共交通の確保や、情報通信基盤を整備する事を通じて、地域全体で見守りをする。あるいは、複数の集落が共同連携し集落を維持する。また、NPOや企業など外部からの人材を受け入れていく仕掛けも含め対応して行く。

七尾市における都市計画区域と都市計画税



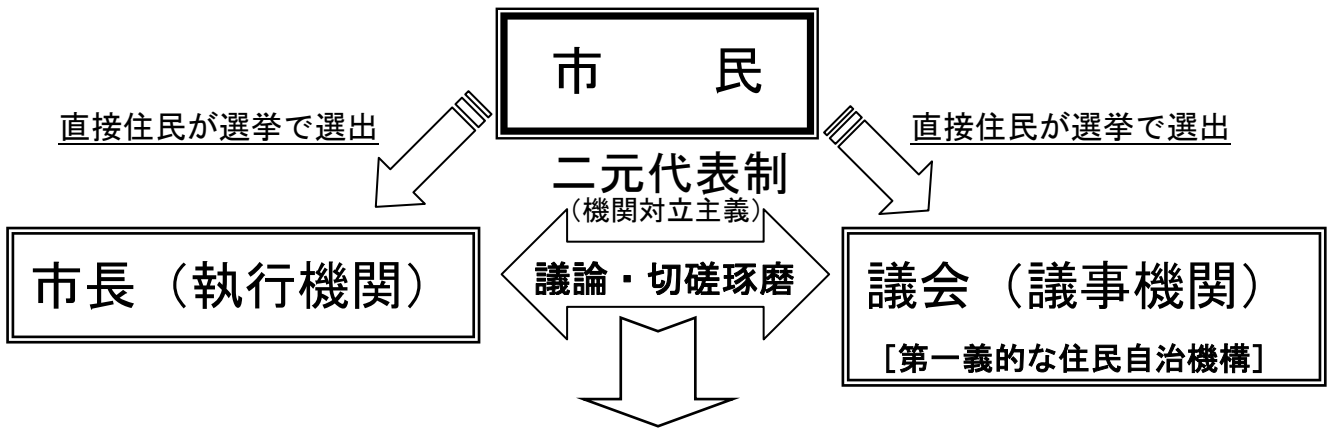
質問・高階地区や徳田地区の農村部には、何の都市計画事業も無いのに、約35年間も税金を払い続けている事への不信感や不満の声が後を絶たない。今後の都市計画区域の見直しの考えと方向性を伺う。またそのための基礎調査の内容と、その新たな都市マスタープランはいつごろ完成予定か。



市長答弁・この地域での具体的な都市計画事業は実施されていない。しかし、これまでも下水道や道路整備、あるいは都市計画事業に見合う整備によりまちづくりを進めてきた。計画の見直しについて現在都市計画マスタープランの見直し策定中である。この中で徳田地区については、能越自動車道路の七尾インターが設置予定されており、このインター周辺の土地利用は都市計画の大切な一つの要素であり、この事にも考慮しながら今後策定する都市計画マスタープランの中で検討して行く。

建設部長答弁・基礎調査は昨年度実施し、土地の利用状況や建築物の現況、開発状況などを中心に総合的に都市の現況を調査した。この調査を受け、本年度より都市計画マスタープランの見直し作業に着手しており、調査結果を活用しながら平成22年度の完成を目指している。

議会は、どうあるべきか



▼市長も議員も直接市民により選挙で選ばれる。▼なぜ、それぞれが市民から選ばれるのか？▼両者はどちらが市民意思を的確に反映しているのかを「争い合う関係[二元代表制(憲法93)]」にあり、政治過程全体にわたって切磋琢磨する為です。▼また地方議会には与党や野党は存在しなく、当然市長派や反市長派による機関はない。▼市長を議会が選出する訳ではない。▼あるのは「市長(執行機関) 対 議会(議事機関)」であり、議会は議会としてまとめ、機関として人格を持たなくてはならない。▼そしてそのパワーを発揮する事が、市民の期待に応える事で有り、一方が他方に追随するのであれば、こうした二元代表制を採用した意味がない。▼また議論する事なく市長提案に最初から、賛成や反対と言った「追認機関」「承認機関」になり下がってはならない。▼ましてや、議員が見えない舞台裏で手を結び、様々な仕掛けをして優越感に浸り、自己利益に結び付けているとすれば、それこそ市民の期待を裏切るものであり「本末転倒」である。市民の顔が見える場で両者が議論をぶつけあい、その結果、両機関が力を合わせる事が、『市民自治・地域経営』に繋り、さらに『市民の幸せ』に繋がって行くものと私は考えています。



【議会改革と議会基本条例】

▼全国の地方議会では議会改革が進んでいます。▼その中で、議会基本条例の制定の取り組みが進められています。▼この事は「議会の役割と責務」の具体化を目指したもので、二元代表制の必要性等も当然示されています。



▼七尾市では「市民自治」の実現に向け自治基本条例の制定のための作業が進められています。▼これに合わせ議会でも議会基本条例の制定の是非についての投げかけがされています。▼この事を実現させ、議会のあるべき姿にむけた、早急な議会改革が必要です。

今回、私の議会質問は「政権交代に伴う七尾市の影響と方向性」「七尾市の景気・経済情勢や雇用失業情勢と今後の対策」「新型インフルエンザ本格流行に伴う七尾市の対応策」「七尾市における公益法人改革」「七尾市における耕作放棄地問題の解消策」「集落支援員配置と過疎・高齢者集落の維持・再生に向けた取り組み」「行方不明者の



の連携検索ネット整備の強化と体制づくり」「都市計画区域と都市計画税」

以上 8 点 22 項目にわたり議会質問いたしましたのでご報告いたします。

12 月議会もケーブルテレビで議会生中継をご覧ください。



